

事業概要書

事業名	「奥能登・黒島町の里海と共にある暮らし」の未来への承継事業				
開始日	2025 年 1 月 22 日	終了日	2026 年 1 月 21 日	日数	365 日
団体名	一般社団法人湊				
(カウンターパート)					
担当者名	杉野智行	事務局スタッフ人数	3 人		

事業費総額 (税込)	4,975,957 円
CF 事業枠	3,000,000 円
その他資金	1,975,957 円

事業目的	令和 6 年能登半島地震を受け危機に瀕している「奥能登・黒島町の里海と共にある暮らし」の再生に黒島町住民と共に取り組み、持続可能な形でコミュニティを未来へ繋げていくことを目的とする。
事業全体の概要	<p>●一般社団法人湊とは</p> <p>・一般社団法人湊は、黒島復興応援隊の設立時メンバーを主体とする団体。湊の前身組織である黒島復興応援隊は、2024 年 1 月 1 日の令和 6 年能登半島地震の発災直後、輪島市門前町黒島町を主な活動対象エリアとし被災者支援を行うため、杉野智行（代表理事）が主体となりボランティア・黒島町関係者とともに任意団体として発足した。具体的な活動として、下記活動を発災以来継続的に行い集落の復旧に従事。</p> <ol style="list-style-type: none">被災地域における公共建物・家屋・道路等の復旧活動支援被災地域における被災者への生活支援被災地域における復興に向けた活動支援 <p>・黒島復興応援隊および外部ボランティア団体の活動の結果、2024 年 8 月時点で黒島町における緊急度の高い復旧活動支援（例 家屋の瓦礫撤去、災害ゴミの搬出等）につき活動収束の目途が立ちつつあり、また入居希望する住民全てが仮設住宅への入居を完了（2024 年 6 月）したことを受け、黒島町として復旧の先の復興を模索する気運が醸成されつつある段階にある。</p> <p>・今後の黒島町の中長期的な復興を実現するにあたり、黒島復興応援隊として培った住民との関係性・組織・運営能力を基盤とし、2024 年 11 月に新たに一般社団法人湊を設立。「黒島らしい黒島」の復興を念頭に、集落の重要なアイデンティティを形成する「里海」に関するなりわいに焦点を当て事業計画を策定、実行していく体制とする。</p> <p>●黒島町の歴史および現状</p> <p>・江戸から明治初期に北前船の日本海航路の寄港地として発展を遂げた歴史があり、今も船主・船乗り等の邸宅が数多く残るなど、周辺の里山と一体となった能登地方を代表する歴史的町並みが形成され、2010 年には重要伝統建造物保存地区に選定されるなど、</p>

海とのかかわりの深い地域である。

・近現代に入り主要な物流輸送網が海上より陸上に推移すると、奥能登の他集落と同じく過疎化・高齢化・人口減少が進行。震災前の段階で黒島町の人口は約 280 人、高齢化率は 70%超という状況であった。2010 年代後半より起業家・古民家を改装した宿業・芸術家・酒造関係者等の方々が僅かずつではあるが域外より黒島町へ移住、集落内で新たな取り組みが始動しつつあった矢先、令和 6 年能登半島地震により集落全体が被災。集落内の数多くの歴史的建造物・家屋倒壊のみならず、集落のアイデンティティを形成してきた「里海」についても約 4m におよぶ海底隆起により港が干上がり、集落としての港湾機能を喪失。黒島町の漁業協同組合長（高島長憲氏）は、「海を（地震で）取られてしまった。自分の代では漁はもう出来ないかもしれない。」と意気消沈している状況。

・集落内の家屋が倒壊したままの現在、黒島町の住民の過半数以上が集落外の仮設住宅・避難所での生活を余儀なくされている状況。また港湾機能を失った集落の港についても発災直後より復旧が着手されておらず、歴史的に育んできた黒島町の「里海とともにある暮らし」の持続可能性が危機にさらされている状況。

●取り組むべき課題

発災前より大きな課題となっている高齢化や過疎化が、震災により深刻化している。元々地域コミュニティの繋がりが強く、住民同士海産物など物物交換をしながら暮らしていたが、人口の半数が仮設住宅での生活が始まったため、住民同士の交流や浜へ海産物を取りに行く外出の機会が減少しており、高齢者等の孤独死を防ぐ取り組みとしてコミュニティ支援が必要である。

また、漁師を生業にしていた住民も、海底隆起による港機能喪失により職を失っている。港の復旧の目処が立たない中で、住民が暮らしていくための生業支援も必要である。

しかし、高齢化率70%を超える黒島地区では、若手の担い手不足も大きな課題である。新たな視点での事業を行うことにより、これまでにない企業やボランティアと連携をし黒島らしい復興を進める必要がある。

●パートナー協働プログラム対象事業

コンポーネント① 海業に取り組む基盤整備

1. 黒島町に「一般社団法人 湊」を設立することで海業に取り組む基盤を整備する。
2. 海底隆起により港湾機能を失った黒島漁港から漁業組合員が出船できる応急的な設備として小型船舶運搬用トレーラーを導入する。（トレーラーの管理は（一社）湊にて行う。）現在、海底隆起により港に船をつけておく事ができず、船舶保管場所（船小屋）に保管している。（漁師の船 20 艇）。震災以前は、船小屋の前に船を並べ、40~50m 先の海岸線（漁港内）までウィンチを使用して船を上げ下ろししていたが、海底隆起により海岸線が沖合へ 200~300m 離れてしまったので、毎日使用する船の運搬を高齢化が進む漁協組合員が人力で行うことは困難である。小型船舶運搬用トレーラーを用いることで船を海岸線まで運搬することが可能となる。漁業環境を整備することで、発災以来失われている「里海と共にある暮らし」を奥

能登・黒島町に取り戻す。黒島町の漁業協同組合員と連携し具体的な浮き桟橋の設置箇所・方法につき地域住民主体で議論し、石川県庁と輪島市役所と協議のうえ、域外関係者（学生を想定）の協力のもと設置する。

3. 湊として購入する黒島町内の古民家（空き家）を拠点とし整備予定。能登半島地震により甚大な被害を受けた重要伝統建造物群保存地区（重伝建）の景観保全に配慮しつつ、リノベーションの上活用する。具体的な使途として、一般社団法人湊の社屋・コワーキングスペース・プロジェクト検討ベース・資材保管庫として活用を想定。震災の影響により瓦がずれ、活用するスペースが雨漏りしているため、応急処置としてブルーシートを被せる必要がある。これまでは自身で対応してきたが、黒島の強い海風により、何度もやり直しているため、やり直しができないよう業者への対応を依頼予定。
4. 拠点整備にあたっては黒島住民・都市に住む域外関係者（主に学生を想定）ともにDIYで整備予定。「里海」に関するなりわいの拠点を住民が自ら整備することで、主体的に復旧復興を進める気運を黒島町内で醸成する。
5. 整備した拠点においては、黒島住民と都市に住む域外関係者が積極的にコラボレーションする機会（週末を中心に月1回程度を想定）を設け、黒島町の課題を協働し解決する場になることを目指す。

コンポーネント② 里海の未活用資源（ウニ）活用による事業化検討

かねてより奥能登においてウニがサザエ・アワビ等の生息する藻場を食い荒らす問題について、駆除対象となっている食害生物ウニを捕獲（SUP（スタンドアップパドルボード）を用いて捕獲したウニを海上にて集約することで捕獲効率の向上を図る）、陸上畜養し食用化する技術を持つ企業（<https://www.uninomics.co.jp/>）と提携し製品化することで、サザエ・アワビ・海藻に次ぐ新たな水産資源の創出を目指す。

1. 黒島町の漁業協同組合員および地元住民と協力し、新たな海業の事業化検討を行う。具体的な今後1年間の事業活動とし、(1)潜水によるウニの資源量調査・専門家との事業モデル検討、(2)（事業化の目途が経った段階後）販路開拓を実施予定。

●期待される効果

・「海」に関するなりわいを復興する過程において、黒島町住民のみならず、都市に住む域外関係者（例 企業・投資家・学生等）を積極的に巻き込みつつ取り組むことは重要であり、そのための橋渡し、場づくりが可能となる。また、復興過程において黒島町住民と都市に住む域外関係者と共にプロジェクトに取り組むことで、黒島の住民が代々守り続けて来た里山と海との共生という歴史を守りつつ、中長期的に黒島町に関わり続けて頂く関係性作り（「関係人口」の創出）。

・発災後に停滞している黒島における「海」に関するなりわいを復興することで、海業を通じ黒島が域外からの外貨を獲得、雇用創出を含め「奥能登・黒島町の里海と共にあ

	<p>る暮らし」を未来に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「海」に関するなりわい復興を黒島町住民主体で推進することを通し、行政に頼り切るのではなく、住民が主人公となる主体的な復興の気運を集落全体に醸成する。 	
事業内容(事業種別（コンポーネント）ごと)		裨益者（誰が、何人）
<p>コンポーネント①（海業に取り組む基盤整備）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な取り組みとするための組織基盤の強化（法人格の取得） ・重伝建に配慮した古民家（空き家）活用による拠点整備 ・黒島町住民と都市に住む域外関係者との協働プロジェクト機会の場としての運用 ・黒島町の漁業協同組合員と連携し、「里海と共にある暮らし」の象徴とし浮き桟橋の設置個所・方法につき検討 ・域外関係者（学生を想定）の協力のもと設置 		<p>黒島町住民（280名）</p> <p>学生（20名）</p>
<p>コンポーネント②（里海の未活用資源（ウニ）活用による事業化検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潜水によるウニの資源量調査・専門家との事業モデル検討 ・（事業化の目途が経った段階後）販路開拓実施 		<p>黒島町住民（280名）</p> <p>スタートアップ企業（10名）</p>